

## 鶴田町過疎地域持続的発展計画(案)についての意見募集結果について

町が実施した鶴田町過疎地域持続的発展計画(案)の変更に係る意見募集に対し、貴重なご意見をいただき誠にありがとうございました。

いただいた意見の概要とそれに対する町の考え方は下記のとおりです。

### 記

#### 1 意見募集期間

令和8年1月9日(金)～令和8年1月28日(水)まで

#### 2 募集方法

町のホームページに掲載したほか総務課窓口にて閲覧に供しました。

意見提出は持参、郵送、ファックス、電子メールにて受付しました。

#### 3 募集結果

(1)意見提出者数 2名

(2)意見等の件数 13件

#### 4 意見等に対する町の考え方

No.	提出された意見	町の考え方
1	P8 「鶴田町行政機構図」について、総務課の中に《町の全課と教育委員会を横断的に情報共有できる部署または担当者》の新設を提案します。「隣の課が何をしているのか分からない」という状況を防ぎ、1つのイベントや行政活動に関連する他課の情報共有などができることで、より実質的・効率的な行政サービスの提供につながると考えます。	<p>現在、町では庁議（町の幹部職員により構成）を通じて他部署との情報共有を図り、施策や課題の把握に努めているところであり、今後もこうした機会を活用しながら、より効果的な部署間連携を図っていきたいと考えております。</p> <p>また、町のイベント等につきましても、既存の企画部門が事務局となり、庁議を通じて他部署との情報共有を図っていくことが可能であるため、今後の体制について関係部署と検討を進めてまいります。</p>
2	P18 当町は空き家バンクの登録件数が非常に少ない状況です。移住定住対策の基本となる「住める空家」の把握のためにも、本腰を入れた空き家バンク登録への取り組みが必要です。つがる市は固定資産税の請求書と共に協力隊活動費を利用したフルカラーの導入チラシを同封し、効果を上げています。空き家バンク登録へのメリット提供策も含め、実施検討をお願いします。	<p>当町においても、固定資産税の請求書発送時に空き家バンクに関するチラシを同封するなど周知・啓発に取り組んできましたが、今後は制度の趣旨や登録のメリットが直感的に伝わる、より見やすいチラシへの見直しをしてまいります。</p>
3	P20 東京圏からの移住者に対する移住支援金は全国共通の制度であり、当町の独自支援とは言えないため、差別化不足と感じます。財政的に金銭的な補助が難しい場合は、町の特産品の定期的提供など、同制度にプラスして魅力的な当町独自の支援制度が必要と考えます。	<p>財政的な制約から金銭的支援の拡充が難しい状況もあることから、金銭給付に限らず、町の特産品の提供や地域資源を活用したサービスの提供など、当町ならではの特色を生かし、移住者の満足度向上や定着促進につながる支援について、関係部署と連携しながら検討してまいります。</p>
4	<p>P25 TSURUTALABOを起業・新事業創出支援・優遇制度支援として機能させるためには、入れ物としての存在に加え、「人的・方策的支援」が必要と考えます。五所川原のインキュベーションマネージャーを招いて入居者対象の講演をするなどの展開があると良いと考えます。</p> <p>受け入れ可能な教室の数には限りがあり、長期契約で埋まってしまうと単なる「オフィスビル」となってしまいます。賃借料を大幅に下げると共に時限的な目標を掲げるなど、LABOを出て自らの事業所を開設しやすいような誘導も有用と考えます。</p>	<p>町では、五所川原圏域において共同でセミナーや相談会を実施しておりますが、昨年は県の事業承継センター、町商工会の協力によりTSURUTALABOにて町単独でのセミナーを開催しております。</p> <p>また、TSURUTALABOは単なる貸しオフィスではなく、新しい事業の創出や地域産業・コミュニティ活動の成長を支援する拠点として位置づけています。</p> <p>そのため、限られた教室が長期契約により固定化されることについては課題認識を持っています。</p> <p>一方で、現在入居している事業者の事業継続や安定性への配慮も必要であることから、指定管理者および入居事業者と意見交換を行いながら、施設の目的に沿った運営のあり方を検討していきたいと考えています。</p>

No.	提出された意見	町の考え方
5	<p>P31～「公共交通の整備」について、公民館・コミュニティセンター的な役割を持つTSURUTA LABOに巡回バスや通学バスが停留できるようにできると良いと考えます。放課後等デイサービスとフリースクール「ミライク」のある同施設に公共バスが停まることで、利用者家族や離れた地域住民（自家用車を持たない町民など）の利便性も大きく向上すると考えます。</p>	<p>現在の定時定路線で運行している地域巡回バスは、鶴田町中心部の役場や医療機関・商業施設等を利用できるようにルートや停留所が設定されております。停留所については、現ルートに新規追加することは時間的に厳しいため、各停留所の利用状況を確認し、今後、「鶴田町地域公共交通計画」を策定していく上で、いただいたご意見を、新たな交通運行サービスに反映できるよう検討させていただきます。</p> <p>通学バスにつきましては、児童生徒の分布状況に応じてバス停を設定しており、運行時間も学校の登下校時間に併せて運行しておりますが、「鶴田町地域公共交通計画」でも検討していきます。</p>
6	<p>P26 スチューベンの知名度向上については、「日本一協議会」の更なる活動活性化が必要と考えます。インターネット販売の具体策が示されておりますませんが、町が直接ECサイトを運営するとは考えづらいので、どちらかに委託するのでしょうか。ネット販売を1から構築するには大きな費用が生じます。既にECサイトを運営している「津軽ぶどう村」の町営化、あるいは町主導の運営を視野に入れてはいかがでしょうか。</p>	<p>スチューベンの知名度向上につきましては、ご指摘のとおり、「日本一推進協議会」の活動をさらに活性化させ、産地一体となった情報発信と販売促進を進めていくことが重要であると認識しております。</p> <p>インターネット販売につきましては、町が直接ECサイトを新たに構築・運営することは、費用面や運営体制の面からも現実的ではないと考えております。一方で、デジタル販売の重要性は年々高まっており、既存の「ふるさと納税」サイト等の販売基盤をどのように活かしていくかが大きな課題であると受け止めております。</p> <p>そのような中で、「津軽ぶどう村」のように、すでにECサイトを運営し、一定のノウハウと実績を有する組織の存在は大変重要であり、今後、町としても、その運営形態や関わり方について研究・検討していく余地があると考えております。町営化や町主導による運営につきましては、財政負担や民間事業者との役割分担など、慎重に整理すべき課題もございますが、スチューベンのブランド力向上と安定した販売体制の構築につながるのであれば、有力な選択肢の一つとして視野に入れて検討してまいります。</p>

No.	提出された意見	町の考え方
7	<p>P28 自宅にネット環境を持たず、スマホに対応できない町民向けに、RABやABAが提供する「テレビdボタン広報」を活用してみてはいかがでしょうか。月額約6万円前後の費用で、デジタルテレビをお持ちの方ならボタン操作だけで町の情報を閲覧できるサービスです。八戸市や三戸町、七戸町等が開始しています。放送電波を利用して文字情報を送るシステムなのでネット回線は不要です。</p>	<p>町では現在、広報紙やホームページによる広報に加え、登録制メールや公式LINEアカウントを活用した、いわゆるプッシュ型の情報発信にも取り組んでおります。このプッシュ型の広報は、町民の皆さまが普段から利用しているスマートフォン等を通じて、必要な情報を必要なタイミングで受け取ることができる点で、効率的かつ効果的な情報発信につながるものと考えております。</p> <p>一方で、ご提案いただきましたテレビを活用した情報提供につきましても、テレビの視聴率が低下している現状に加え、自宅にいないと情報を受け取れないこと、また、町民の皆さまがリモコンを操作して情報を見に行くという能動的な行動が必要となることなどから、実際の利用状況や費用対効果も含め、慎重に検討する必要があるものと考えております。</p>
8	<p>P35 遊休施設に関して、鶴の舞橋近くの「ふるさと館」の有効利用を提案します。現在は町で所有していることが柔軟な活用の足かせになっていると感じます。様々な障壁があると思いますが、民間への売却や貸与も含め、維持費用の削減と施設の有効利用への具体的行動を望みます。複数の古民家保存の専門家の助言を求めるなど、広くアイデアを求めたいところです。</p>	<p>「ふるさと館」は、茅葺き屋根の旧家を移築し、平成7年より、冬期間を除き一般開放している施設ですが、老朽化による施設改修や活用方法についての課題を認識しております。専門家の助言も取り入れ、売却や貸与も含め、今後の活用方法を検討してまいります。</p>
9	<p>P50 集落支援員の導入はとても有効な方策だと思います。当町に豊富に設置されている「ふれあいセンター」を有効活用できると思います。</p>	<p>ご指摘のとおり、集落支援員が「集落の課題、あるべき姿等についての話し合い」や「集落活性化に向けた各種イベント」等を行う際に、当町に設置されている「ふれあいセンター」や「文化センター」等を有効活用できるものと考えております。</p>

No.	提出された意見	町の考え方
10	<p>町の組織体制（横断型推進体制） 内容（不足点）</p> <p>分野横断で“実行責任を持つ司令塔”が不在 各施策が「各課の努力目標」に留まり、統合されたKPIと実装責任が曖昧</p> <p>理由 人口減少・産業衰退は単一部署では解決不能 成功自治体は例外なく「横串の権限」を持つ組織を設けている</p> <p>根拠・事例 徳島県神山町：NPO神山つなぐ公社が行政・企業・移住を統合 長野県飯山市：観光・移住・雇用を一体で扱う専門部署 北海道下川町：SDGs推進室が全部署KPIを統合管理</p> <p>改善案 町長直轄の「地域戦略推進室（仮）」を新設 人員：3～5名（企画交流課＋商工観光＋農業から選抜） 権限：KPI設定・事業再設計・外部連携 成果指標：移住定着率、観光消費額、農業外所得創出額、空き家活用数</p>	<p>現在、町では庁議（町の幹部職員により構成）を通じて他部署との情報共有を図り、施策や課題の把握に努めているところであり、今後もこうした機会を活用しながら、より効果的な部署間連携を図っていきたいと考えております。</p> <p>また、町のイベント等につきましても、既存の企画部門が事務局となり、庁議を通じて他部署との情報共有を図っていくことが可能であるため、今後の体制について関係部署と検討を進めてまいります。</p>

No.	提出された意見	町の考え方
11	<p>観光（点から線・面への転換不足）            内容（不足点）            鶴の舞橋・白神・縄文が「個別資源紹介」で止まっている            滞在型・消費型設計が存在しない</p> <p>理由            観光客数≠地域所得            日帰り観光では人口減少対策にならない</p> <p>根拠・事例            神山町：観光より「滞在・仕事」を優先            イタリア農泊：観光＝生活体験＝地域産業            長野小布施町：1泊2日以上前提の設計</p> <p>改善案            「観光」を“関係人口の入口”に再定義            テーマ型滞在設計（農業体験 × 食 × 生活、ワーケーション × 地域課題等）            KPIを「宿泊日数」「一人当たり消費額」に変更</p>	<p>鶴の舞橋の改修工事が完成し、令和8年度より通年で通行が可能となることを契機に、鶴田町のPR活動を強化するとともに滞在型・消費型の観光施策を検討してまいります。その施策を進めるため、県、広域、圏域の施策を取り入れながら関係事業者等とも協議してまいります。</p> <p>施策の推進を図りつつ、KPIの設定についても必要に応じて変更してまいります。</p>

No.	提出された意見	町の考え方
12	<p>国際交流（交流目的の不明確さ） 内容（不足点） 姉妹都市交流が儀礼・行事中心 町の産業・人材育成と結びついていない</p> <p>理由 国際交流は「目的なき交流」ではコストになる</p> <p>根拠・事例 神山町×海外IT人材 富山県×デザイン留学 飛騨市×海外建築大学</p> <p>改善案 国際交流を「人材・仕事・産業の輸入装置」に再設計（農業×海外料理人、教育×短期留学生、ワーケーション受入）</p>	<p>町の姉妹都市交流における目的の一つに、「友情と親善の増進」があります。これに基づき、町では中学生大使や高校留学生の派遣、親善訪問団の受入れなどを実施しています。これらの人材交流は、将来、国際的な分野での活躍を志す子どもたちの後押しとなっています。</p> <p>一方で、町の産業と結びついていないとの指摘については、今後、両市町の産業特性を活かした交流の在り方について検討してまいります。</p>
13	<p>一次産業（所得構造への踏み込み不足） 内容（不足点） 「担い手不足」と言うが“なぜ稼げないか”に踏み込んでいない</p> <p>理由 人は産業に来るのではなく「生活可能な所得」に来る</p> <p>根拠・事例 下川町：林業×エネルギー 高知県四万十町：加工・直販 イタリア農泊：体験＝付加価値</p> <p>改善案 農業を「生産」から「体験・教育・観光・加工」へ拡張（農家副業の制度化、農業×教育旅行、農家×短期滞在）</p>	<p>一次産業の担い手不足につきましては、ご指摘のとおり、生産を軸としながらも、農業体験や食育、地域資源を生かした観光との連携は、農業の新たな収益源となるとともに、地域への関係人口の創出にもつながるほか、加工や直販、ブランド化を進めることで、付加価値を高め、所得の向上につなげていくことが重要であると認識しております。</p> <p>町といたしましては、こうした多角的な農業経営への転換を支援するとともに、関係機関や民間事業者と連携しながら、農業が生活として成立し、将来に希望が持てる産業となるような施策を展開してまいりたいと考えております。</p>